

## 練馬区の地域福祉に関する現状と課題

### 1 基礎数値 … P2

### 2 現状と課題（現行計画の施策を基準にした整理）

（1）区民との協働と地域の支え合いを推進する … P6

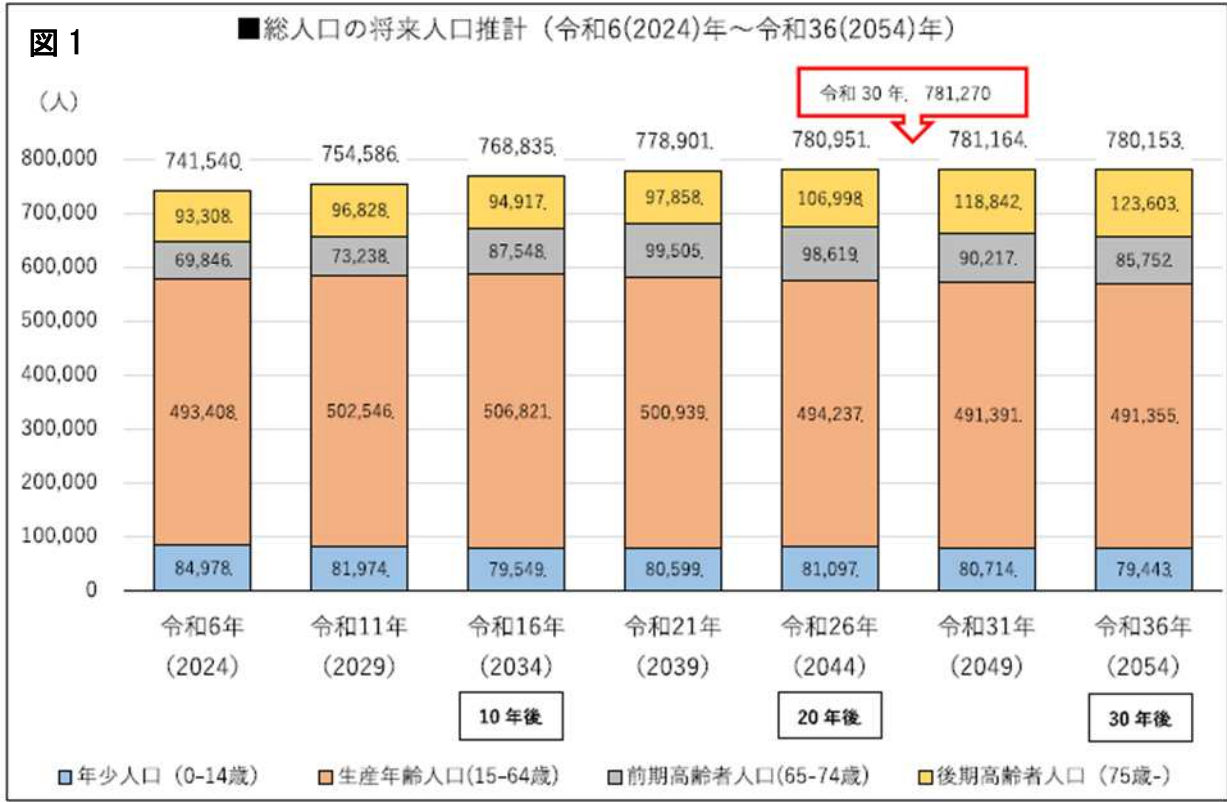
（2）福祉サービスを利用しやすい環境をつくる … P13

# 1 基礎数値

## 【練馬区の将来推計人口】(1) 大江戸線延伸を考慮した総人口の推移

大江戸線の延伸は、鉄道空白地域を改善し、人口の増加が見込まれます。人口増加の試算を行った結果、延伸地域では、約 2.1 万人増加する可能性があることが分かりました。

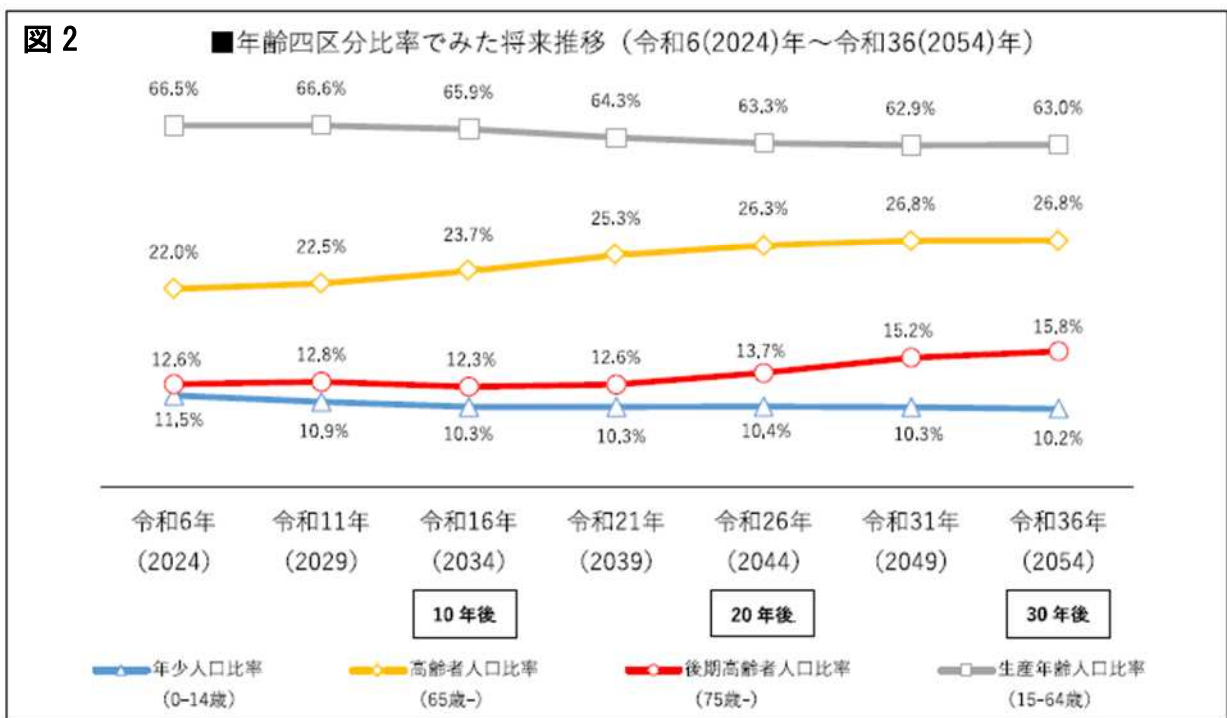
大江戸線延伸を考慮した人口推計では、総人口が、約 25 年後の令和 30 年に約 78 万人に達し、その後、減少に転じる見込みです。



資料：第3次みどりの風吹くまちビジョン 基本計画・アクションプラン（戦略計画）案（令和6年3月）

## 【練馬区の将来推計人口】(2) 総人口の年齢構成比の推移（大江戸線延伸を考慮）

年少人口比率（△）、生産年齢人口比率（□）が低下し、高齢者人口比率（◇）、後期高齢者人口比率（○）の比率が上昇していくことが分かります。



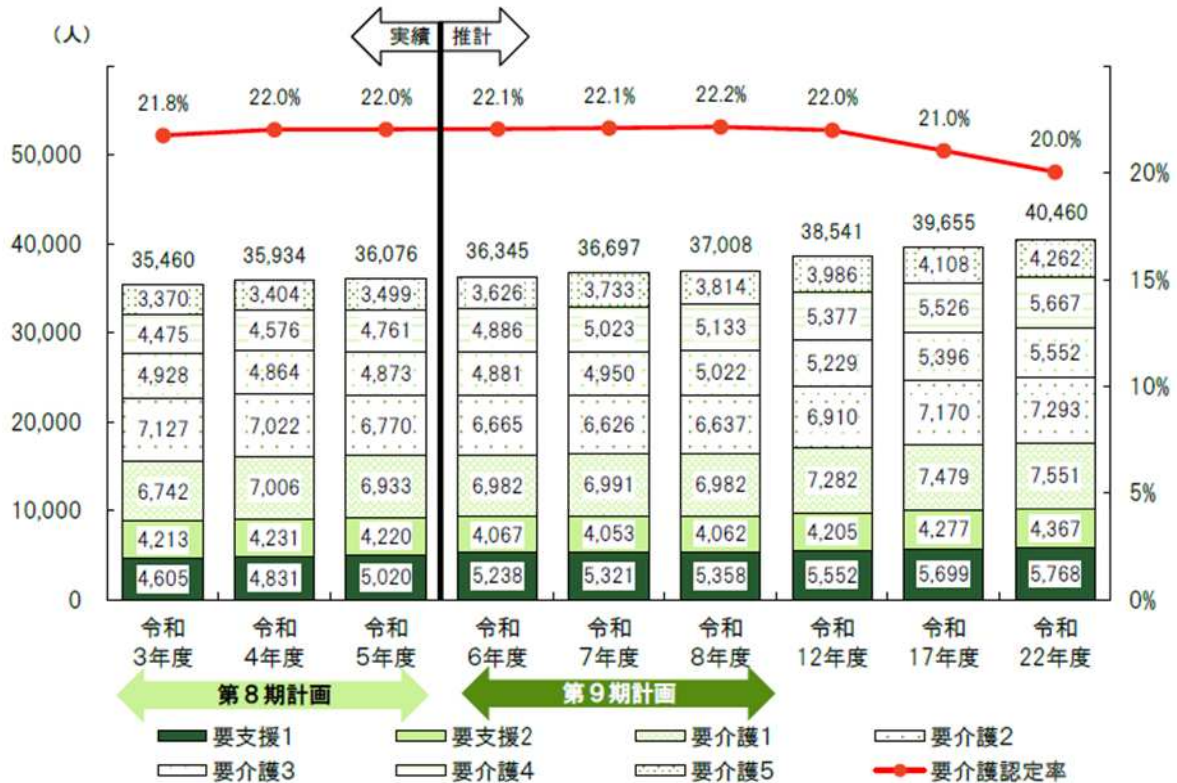
資料：第3次みどりの風吹くまちビジョン 基本計画・アクションプラン（戦略計画）案（令和6年3月）

# 1 基礎数値

## 【練馬区の高齢者】(1) 要介護認定者の推移 (第1号被保険者)

要介護認定者は緩やかに増加する見込みです。要介護認定者のうち、何らかの認知症の症状がある方は8割を占めており、半数の方が見守り等の日常生活上の支援を必要とする状況です。

図3 ■要介護認定者数の推移 (第1号被保険者)

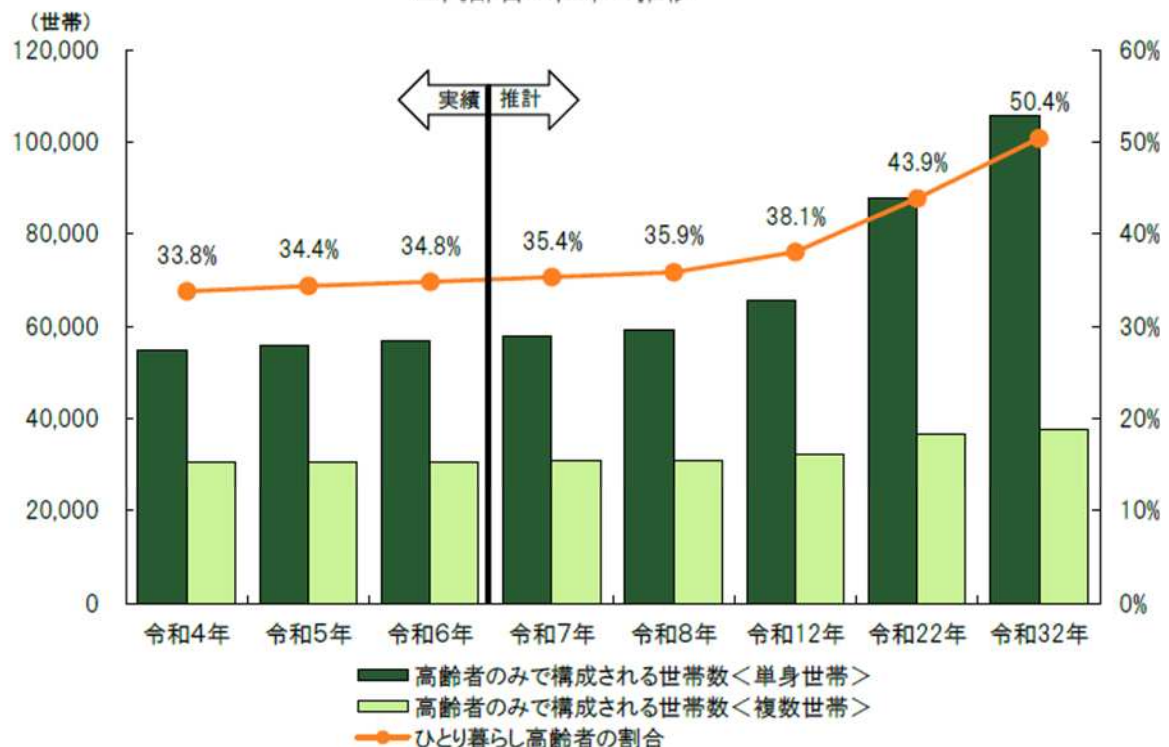


資料：第9期練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年3月）

## 【練馬区の高齢者】(2) 高齢者（65歳以上）世帯構成の推移

令和32年（2050年）には、高齢者の複数世帯がほぼ横ばいであるのに対し、ひとり暮らし高齢者は増加し、高齢者の2人に1人はひとり暮らし高齢者となる見込みです。

図4 ■高齢者の世帯の推移



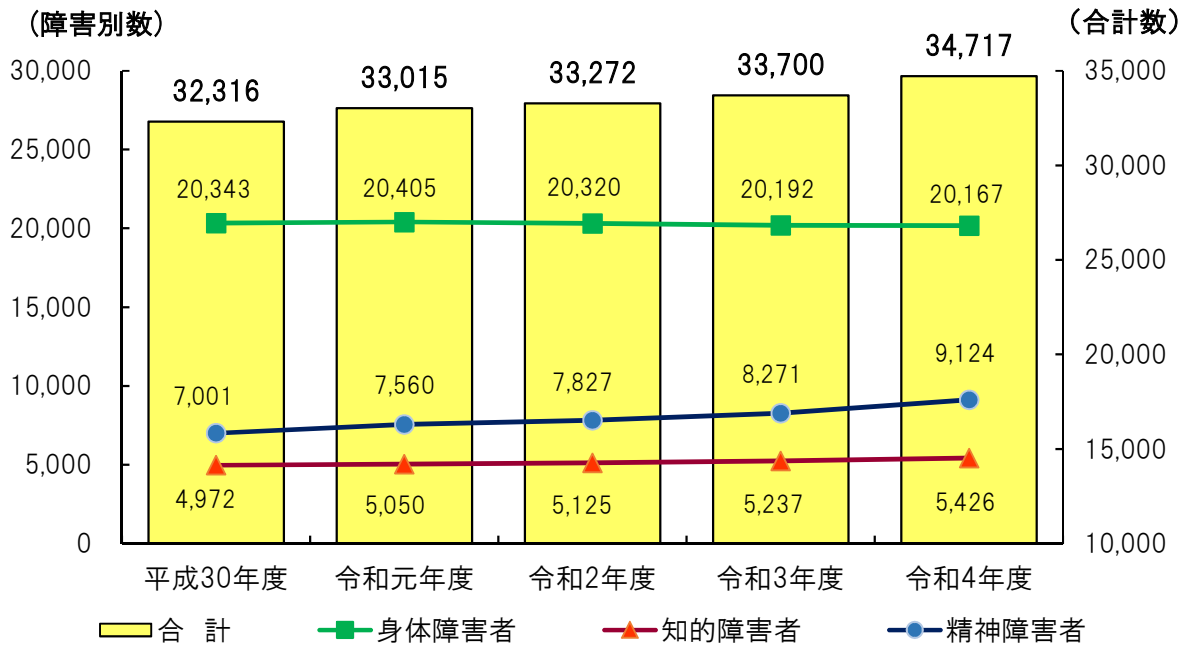
資料：第9期練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年3月）

# 1 基礎数値

## 【練馬区の障害者】手帳保持者数・手帳保持者の状況

障害者の範囲拡大、高齢化社会、医療発展などにより、手帳保持者数が増加しており、平成30年度から令和4年度までの5か年で7.4%増加しています。特に、精神障害者の増加率が高くなっています。

図5

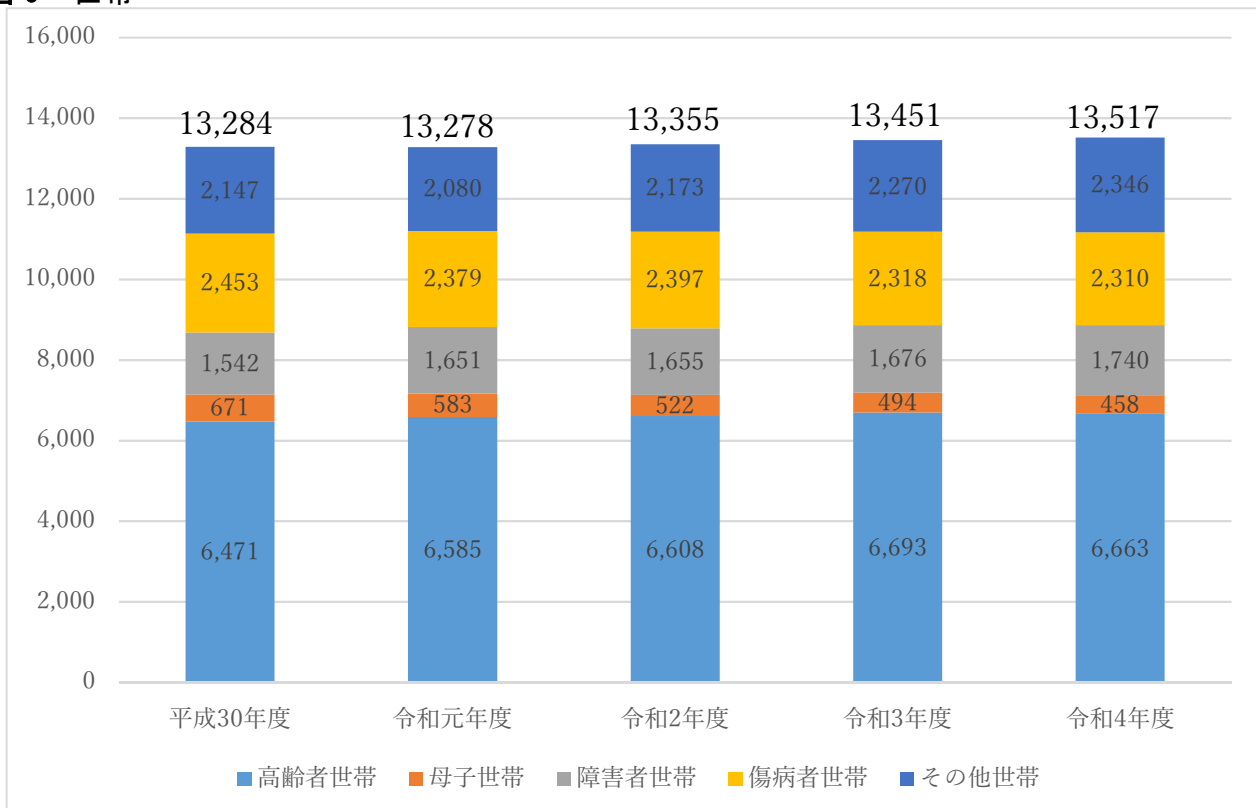


資料：練馬区障害者計画・第七期障害福祉計画・第三期障害児福祉計画素案（令和5年12月）

## 【練馬区の生活保護】被保護世帯の世帯類型別構成の推移

過去5年間の被保護世帯数は、僅かに増加しています。中でも、高齢者世帯および障害者世帯数が増加しています。

図6 世帯

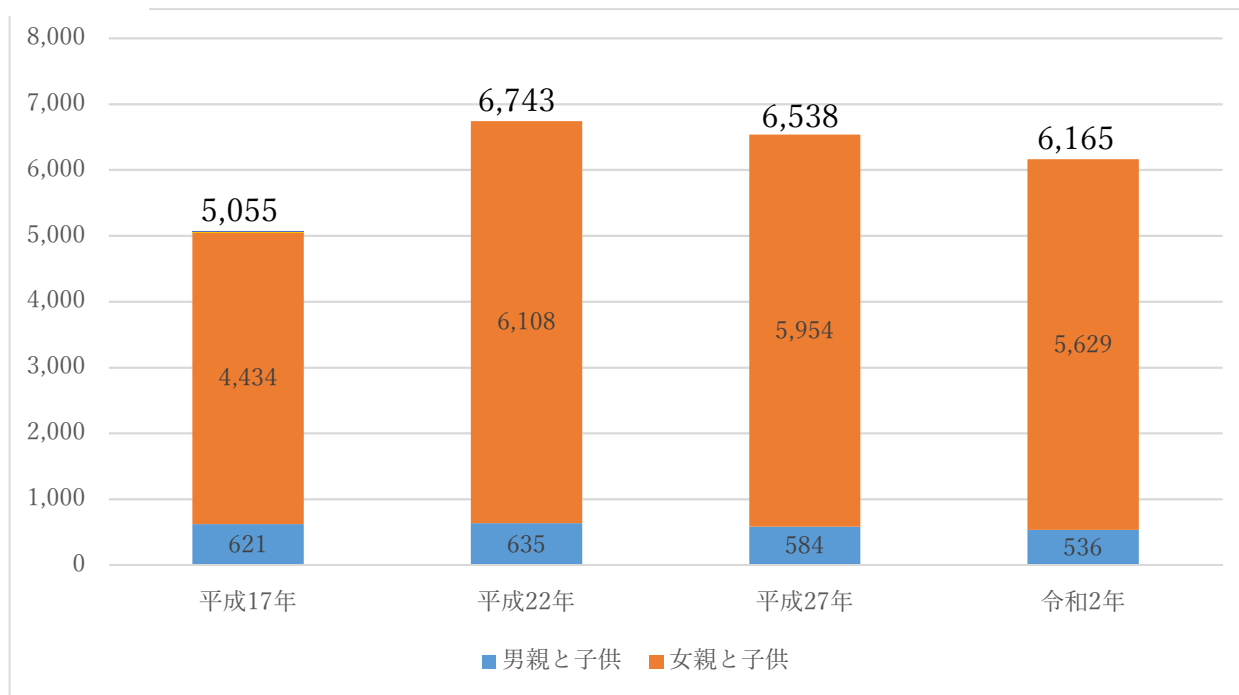


# 1 基礎数値

## 【練馬区のひとり親】18歳未満の家族のいる世帯数の推移

ひとり親世帯は、平成17年から22年にかけて1,688世帯増加したものの、平成22年から令和2年にかけては578世帯減少しました。

図7 世帯

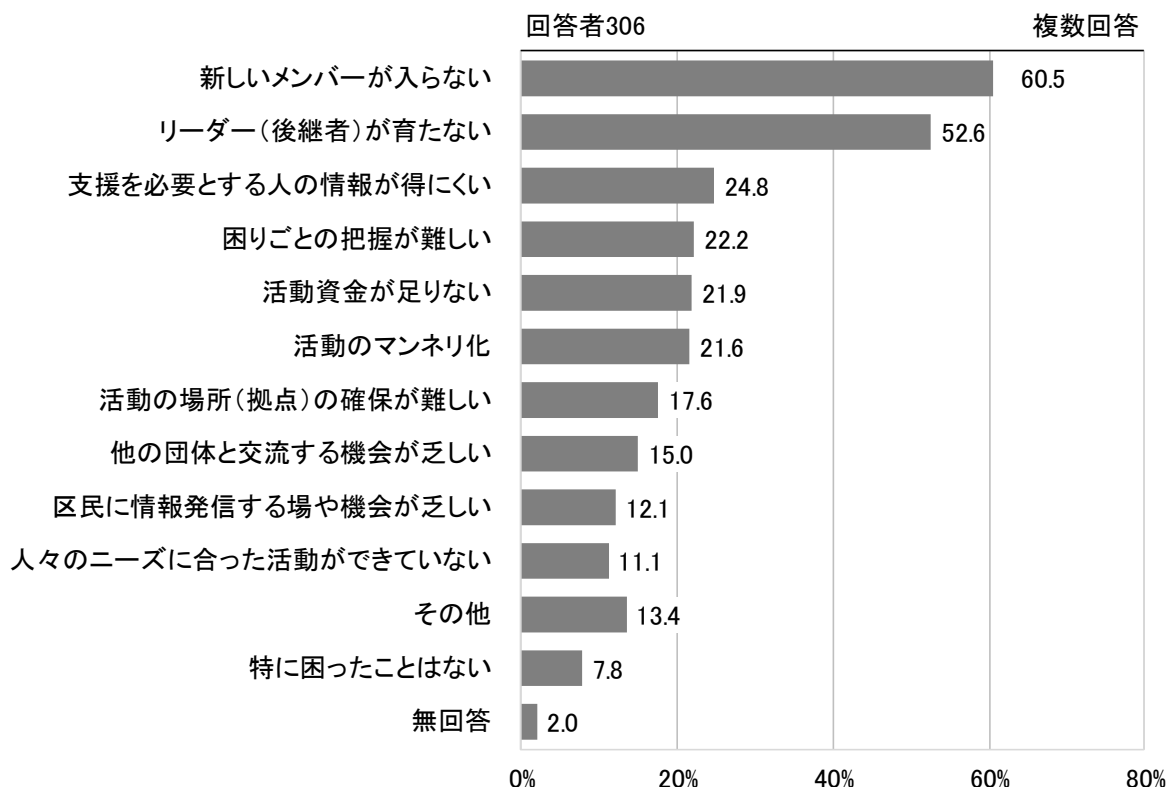


資料：国勢調査（平成17、22、27、令和2年）をもとに作成

## 2 現状と課題（1）区民との協働と地域の支え合いを推進する

### 地域福祉活動を行う上での課題

団体が活動を行う上での困りごとは、「新しいメンバーが入らない」（60.5%）が最も多く、次いで「リーダー（後継者）が育たない」（52.6%）、「支援を必要とする人の情報が得にくい」（24.8%）となっています。

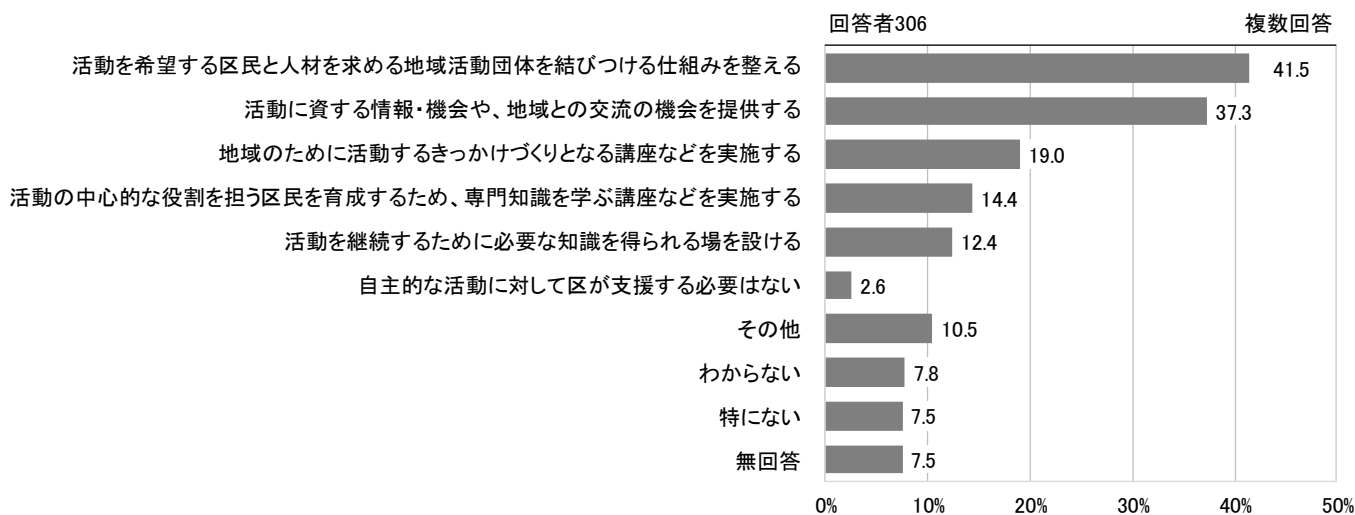


資料：練馬区の地域福祉を推進するための地域福祉関係団体調査（令和5年10月実施）

### 区が進めるべき取組

地域のために自ら活動しようとする区民を支援するために区が進めるべき取組は、「活動を希望する区民と人材を求める地域活動団体を結びつける仕組みを整える」（41.5%）が最も多く、次いで「活動に資する情報・機会や、地域との交流の機会を提供する」（37.3%）、「地域のために活動するきっかけづくりとなる講座などを実施する」（19.0%）となっています。

※地域福祉関係者調査においても同様の回答となっています。



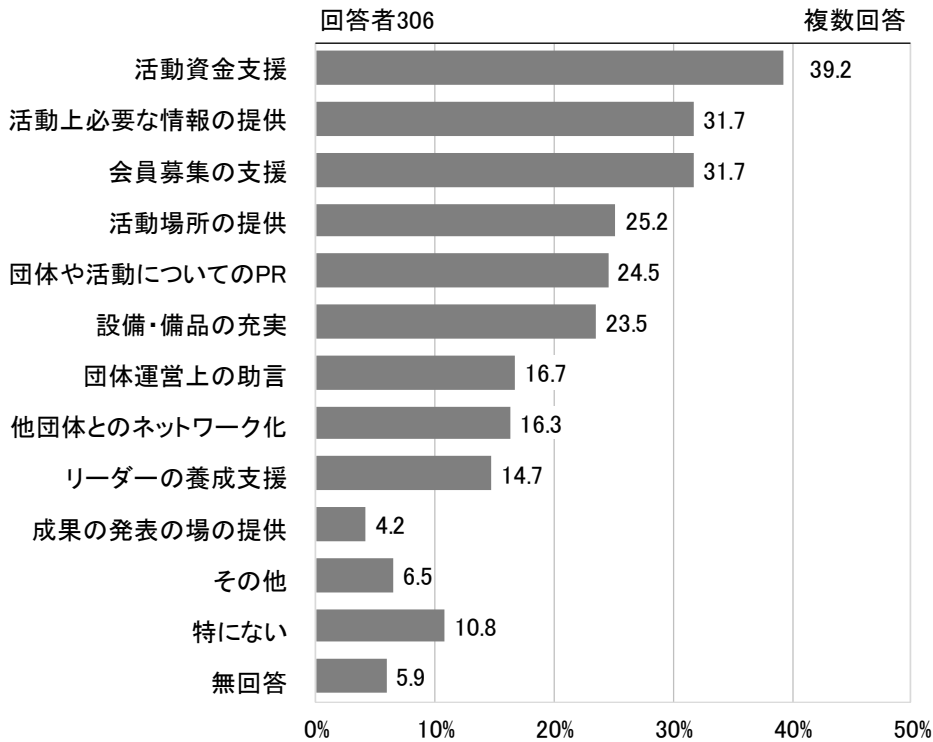
資料：練馬区の地域福祉を推進するための地域福祉関係団体調査（令和5年10月実施）



## 2 現状と課題（1）区民との協働と地域の支え合いを推進する

### 団体が活動を行う上で区に期待すること

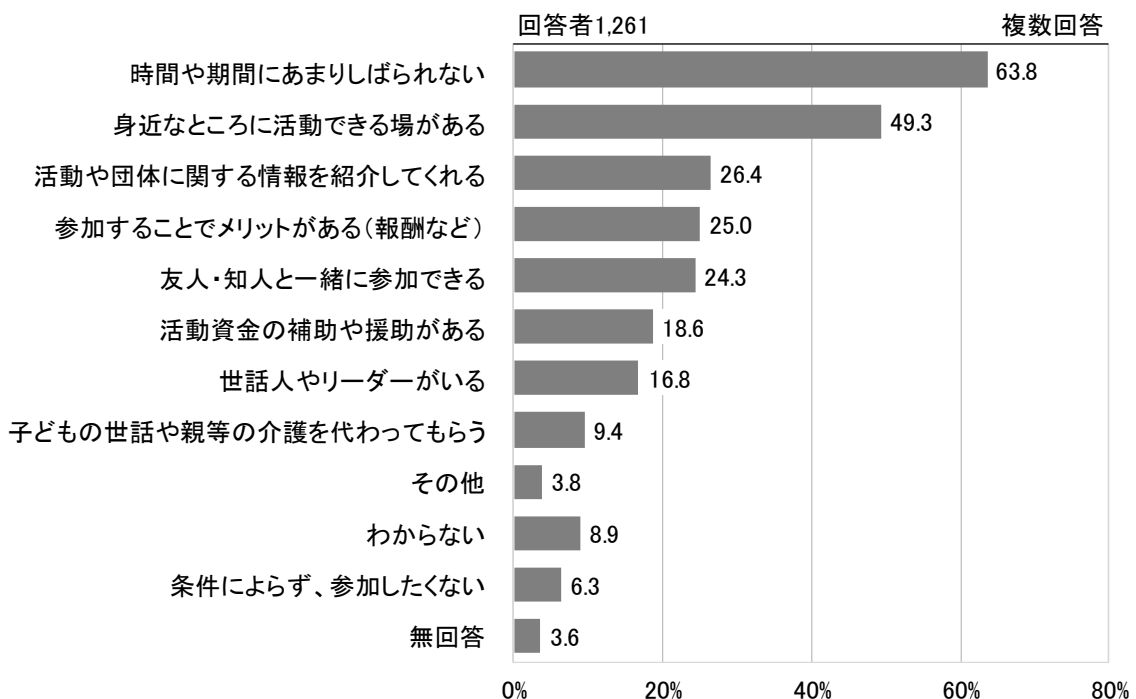
「活動資金支援」(39.2%)が最も多く、次いで「活動上必要な情報の提供」(31.7%)、「会員募集の支援」(31.7%)となっています。



資料：練馬区の地域福祉を推進するための地域福祉関係団体調査（令和5年10月実施）

### 地域活動・ボランティア活動に参加・活動しやすい条件

「時間や期間にあまりしばられない」(63.8%)が最も多く、次いで「身近なところに活動できる場がある」(49.3%)、「活動や団体に関する情報を紹介してくれる」(26.4%)となっています。

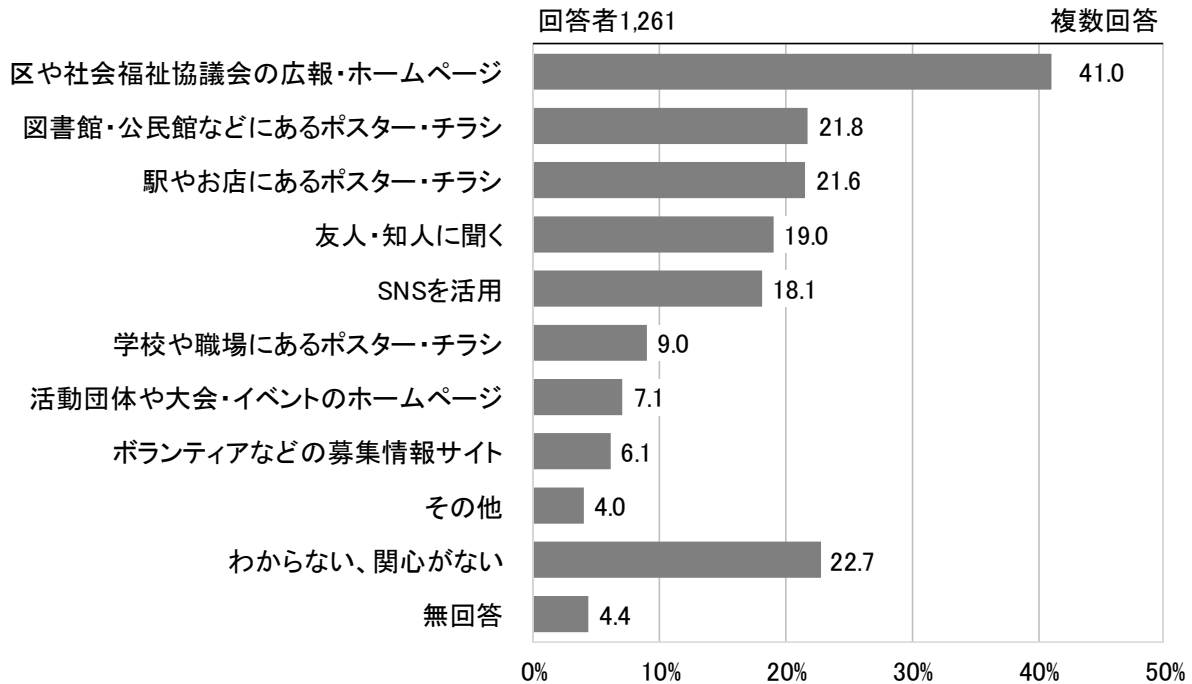


資料：練馬区の地域福祉を推進するための区民ニーズ調査（令和5年10月実施）

## 2 現状と課題（1）区民との協働と地域の支え合いを推進する

### 地域活動・ボランティア活動の情報入手方法

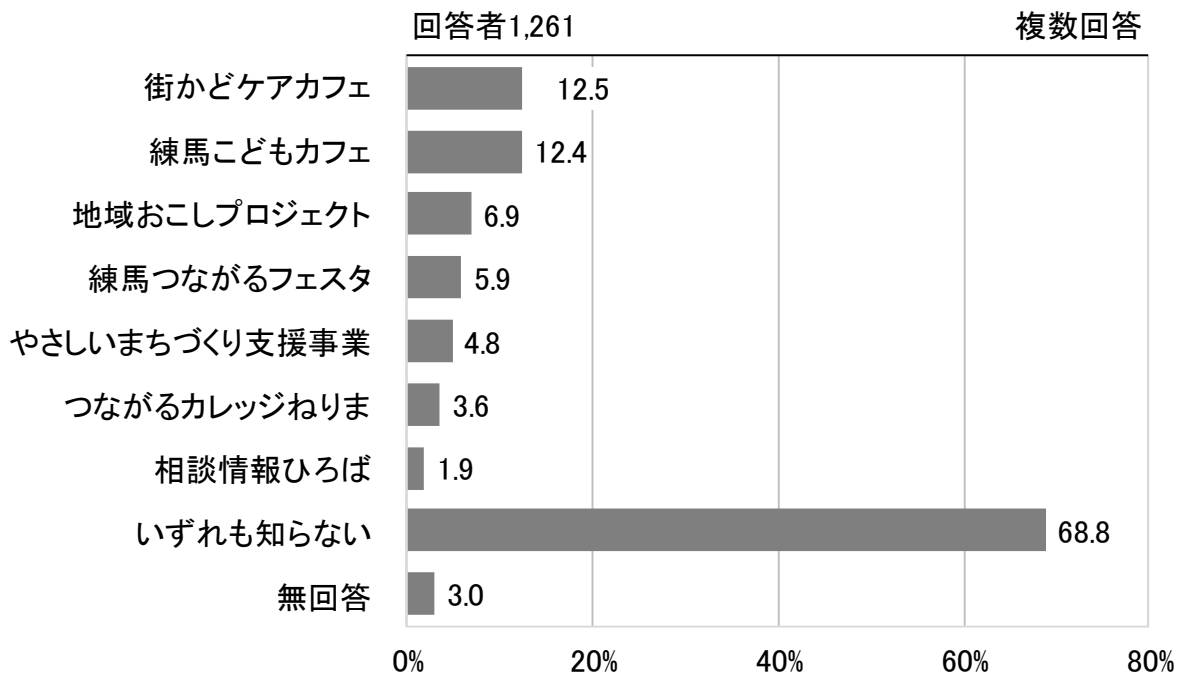
「区や社会福祉協議会の広報・ホームページ」（41.0%）が最も多く、次いで「わからない、関心がない」（22.7%）、「図書館・公民館などにあるポスター・チラシ」（21.8%）となっています。



資料：練馬区の地域福祉を推進するための区民ニーズ調査（令和5年10月実施）

### 区民参加で進めている区の事業の認知度

「いずれも知らない」（68.8%）が最も多く、次いで「街かどケアカフェ」（12.5%）、「練馬こどもカフェ」（12.4%）となっています。



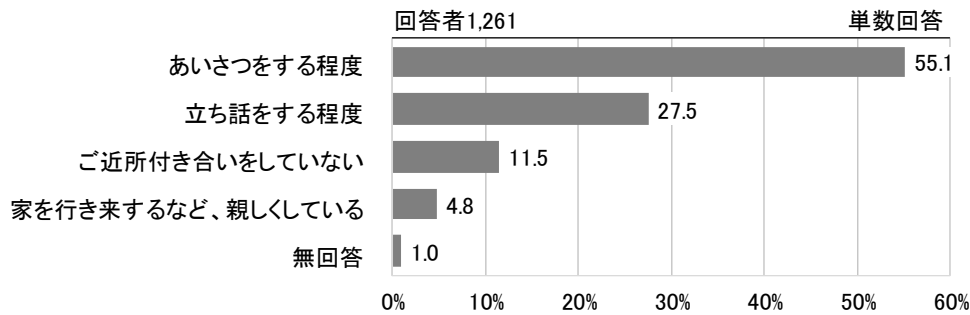
資料：練馬区の地域福祉を推進するための区民ニーズ調査（令和5年10月実施）



## 2 現状と課題（1）区民との協働と地域の支え合いを推進する

### 近所付き合いの程度

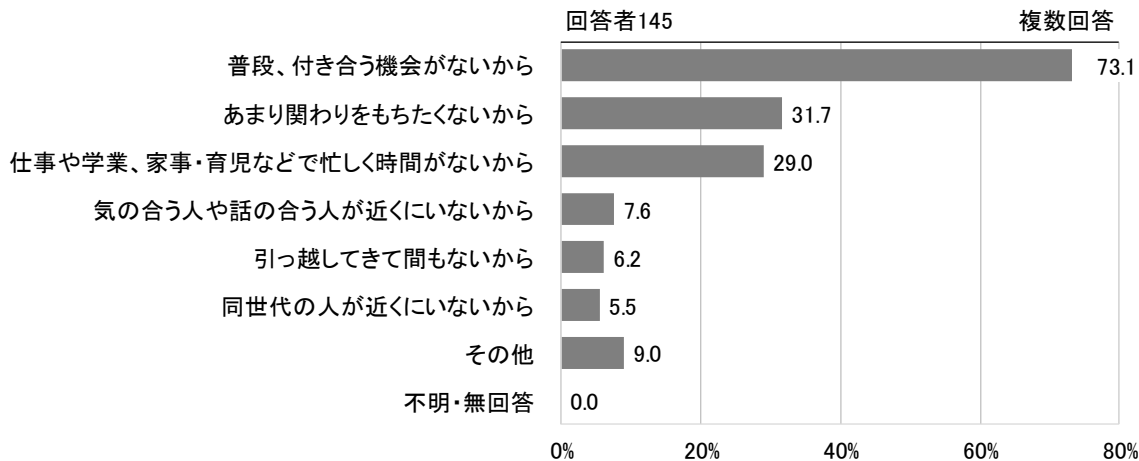
「あいさつをする程度」（55.1%）が最も多く、次いで「立ち話をする程度」（27.5%）、  
「ご近所付き合いをしていない」（11.5%）となっています。



資料：練馬区の地域福祉を推進するための区民ニーズ調査（令和5年10月実施）

### 近所付き合いをしていない理由

「普段、付き合う機会がないから」（73.1%）が最も多く、次いで「あまり関わりをもちた  
くないから」（31.7%）、「仕事や学業、家事・育児などで忙しく時間がないから」（29.0%）  
となっています。

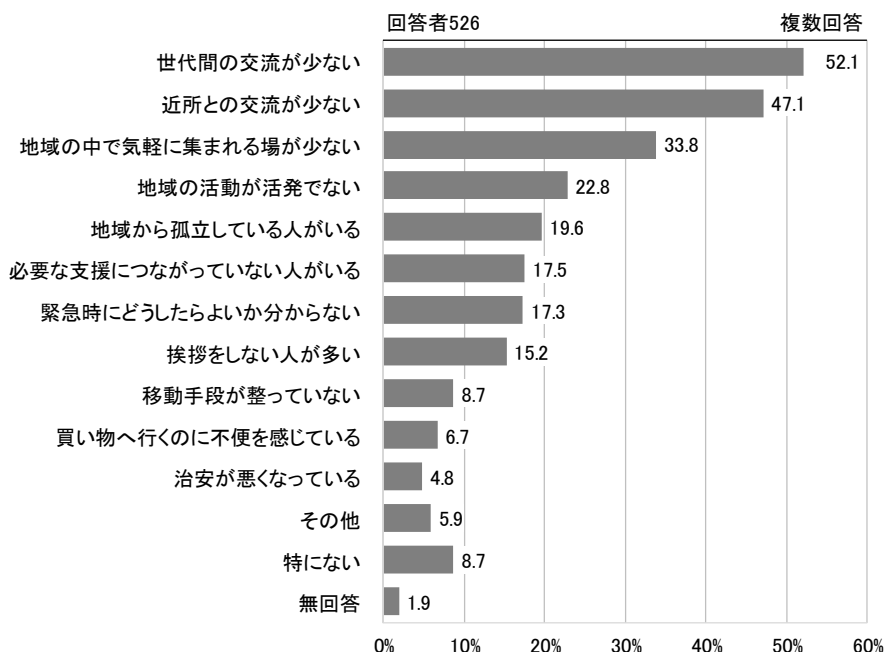


資料：練馬区の地域福祉を推進するための区民ニーズ調査（令和5年10月実施）

### 活動を通して見える地域の課題

「世代間の交流が少ない」（52.1%）が最も多く、次いで「近所との交流が少ない」  
（47.1%）、「地域の中で気軽に集まれる場が少ない」（33.8%）となっています。

※地域福祉関係団体調査では、「近所との交流が少ない」（39.5%）が最も多くなっています。



資料：練馬区の地域福祉を推進するための地域福祉関係者調査（令和5年10月実施）

## 2 現状と課題（1）区民との協働と地域の支え合いを推進する

表 1

事項	項目	件数等	時点
町会・自治会	町会・自治会数	252 団体	令和元年 7 月 1 日
		248 団体	令和 5 年 7 月 1 日
	加入世帯数	134,863 世帯 127,669 世帯	令和元年 7 月 1 日 令和 5 年 7 月 1 日
	加入率	35.8% 32.9%	令和元年 7 月 1 日 令和 5 年 7 月 1 日
民生・児童委員	現員数	570 人（定数 577）	令和元年 12 月 1 日
		558 人（定数 577）	令和 5 年 12 月 1 日
社会福祉協議会	地域福祉コーディネーター	区内 4 か所のホラソフィア・地域福祉推進センター・コーナーに配置。	
	地域福祉協働推進員（ネリーズ）	621 人 693 人	平成 30 年度末 令和 4 年度末

### 【練馬区の主な事業】

#### 1 町会・自治会活動の支援

町会・自治会活動内容の周知を図るとともに、「集合住宅における加入促進ハンドブック」などのチラシ・リーフレットを活用し、加入促進に取り組んでいる。

町会・自治会が、加入案内や広報活動に SNS 等を活用できるよう、デジタル活用講習会の実施や、アドバイザーの派遣を行うとともに、モバイルルータ等の回線使用料を補助し、インターネット環境の整備を促進している。また、デジタル活用の取組事例集を作成し、町会・自治会に配布。

#### 2 地域活動団体の事業基盤強化に向けた支援

地域活動団体が長期的に事業継続できるよう、クラウドファンディングの活用など資金調達に資する講座や、広報・企画・コミュニケーションのスキルアップの講座を開催するほか、練馬ビジネスサポートセンターが行う中小企業診断士による経営相談へつなぐなど、事業基盤強化に向けた支援を実施。

#### 3 「練馬つながるフェスタ」の開催

地域活動がより活発に行われるよう、多くの区民に地域活動を知る機会と参加のきっかけを提供するとともに、団体同士による協働の取組を促進するため、「練馬つながるフェスタ」を区民・産業プラザのほか、現在は区立図書館など区内 6 か所の地域で開催。

## 2 現状と課題（1）区民との協働と地域の支え合いを推進する

### 4 「つながるカレッジねりま」の実施

地域活動に参加したい区民の背中を後押しするため、福祉・防災・農・みどりの分野からなる「つながるカレッジねりま」を開講している。修了生が各分野で活躍できるよう、町会・自治会をはじめ、人材を求める団体とのマッチングを行っていく。

#### 【事業実績】

開催日数・延べ受講者数	令和2年度	令和3年度	令和4年度
福祉	47日・805人	28日・458人	28日・705人
防災	8日・125人	8日・155人	8日・196人
農	10日・165人	21日・278人	25日・293人
みどり	6日・109人	12日・183人	24日・331人
環境	23日・270人		
共通講座	3日・203人	3日・106人	4日・257人

### 5 地域おこしプロジェクトの実施

練馬の新しい魅力の創造や地域の課題解決に向けて、区民の自由な発想から生まれたアイデアの具現化を支援する「地域おこしプロジェクト」を実施。区職員をプロジェクト推進担当として配置し、組織づくりなど事業運営に豊富な知識・経験を有する専門家とともに、地域に根差した主体的な活動の更なる展開を目指している。

#### 【実施事業数】

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
3事業	5事業	4事業	2事業	5事業

### 6 居場所・相談事業

#### (1) 区民協働交流センター

公益的活動の支援および協働のまちづくりを推進する事業（町会・自治会やNPO、ボランティアグループなどの地域活動に関する相談等）を実施

#### 【相談実績】

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
181件	141件	133件	109件	153件

#### (2) 街かどケアカフェ

区立施設や地域団体が運営する集いの場で、交流・相談、介護予防事業等を実施

#### 【事業実績】

年間来場者数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
常設型	37,662人	35,865人	8,575人	17,910人	28,220人
地域サロン型	22,350人	23,851人	6,923人	7,578人	13,272人
出張型	11,133人	11,130人	2,928人	7,039人	10,332人
合計	71,145人	70,846人	18,426人	32,527人	51,824人

※令和元年度から3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部中止。

## 2 現状と課題（1）区民との協働と地域の支え合いを推進する

### (3) 練馬こどもカフェ

区と協定を締結した事業者等から、区内において営業する民間カフェ等のスペースの一部の提供を受け、保護者が交流したり、子どもと一緒にリラックスできる場を提供するとともに、地域の幼稚園教諭や保育士、栄養士、看護師等を派遣し、子育て講座等を実施。

【事業実績】※令和元年6月から開始

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催回数	40回	33回	68回	81回
参加組数	171組	113組	217組	229組

※令和元年度から3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部中止。

### (4) 相談情報ひろば

地域活動団体が運営する集いの場で、相談・関係機関への連絡、情報発信、地域コミュニティ活性化事業等を実施

【相談実績】

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1,732件	1,653件	1,091件	1,654件	1,856件

### 【練馬区の主な課題】

1 今後高齢・単身化が一層進むことが予測される中、人々の暮らしや地域のあり方は複雑化・多様化している。血縁・地縁といった共同体機能の弱まりに伴い、地域内に身近な生活課題への支援を必要とする人が増えることが見込まれる。また、新型コロナウイルス感染症の社会・経済活動に与える影響の長期化に伴い、生活の様々な場面で困難や不安に直面する人が増加し、つながりや支え合いの必要性は今まで以上に高まっている。

⇒地域における支え合いをさらに推進していくためには、地域活動への関心を高め、担い手を確保していくことが必要であり、町会・自治会、民生・児童委員、ボランティア・NPO団体等による福祉活動等がさらに広がるよう支援していくことが求められる。

2 地域福祉活動を行う上で、人材、活動資金、活動場所などが各団体に共通する悩みである。特に、役員の後継者や活動を実践する担い手である人材が不足していることが課題である。

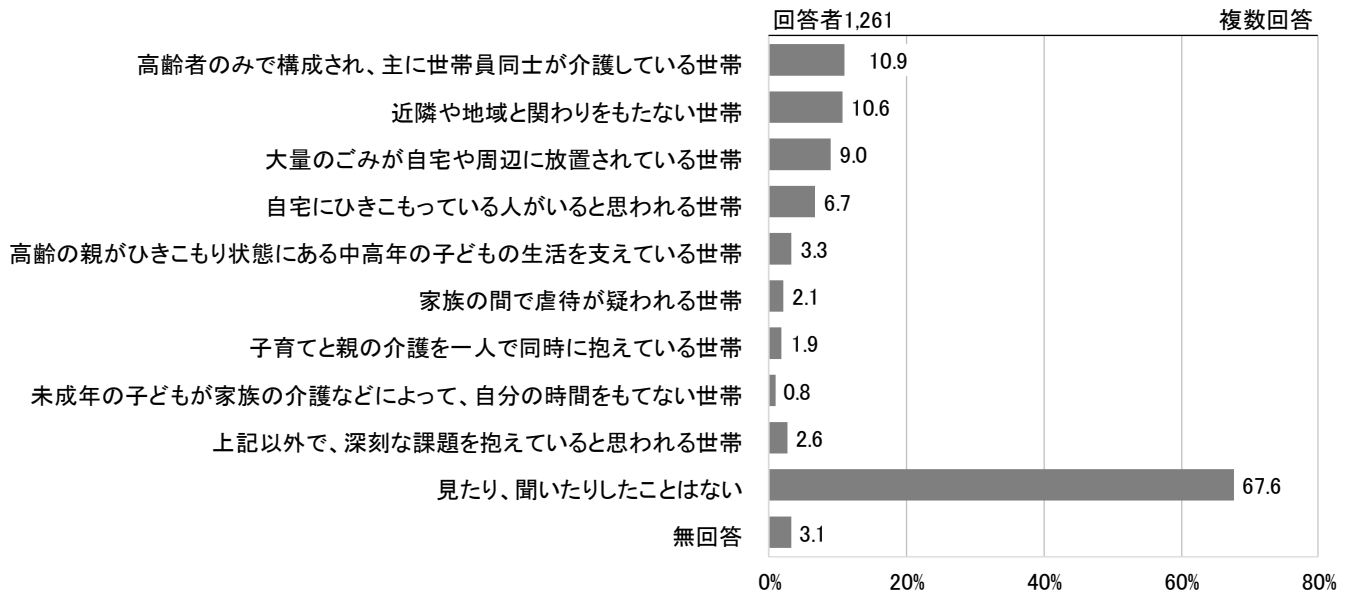
また、区民の誰もが気軽に立ち寄り、集う居場所、地域住民同士のつながりや、助け合いを醸成する交流拠点など、閉じこもりや孤立を防ぐ施策を、社会情勢の急激な変化に対応しながら、総合的に推進することが求められている。

⇒活動を希望する区民と人材を求める団体を結びつける仕組みづくりを推進することで、地域福祉活動の中核を担う人材を確保していくことが求められる。

## 2 現状と課題（2）福祉サービスを利用しやすい環境をつくる

### 複雑な課題を抱えた世帯の把握状況（区民ニーズ調査）

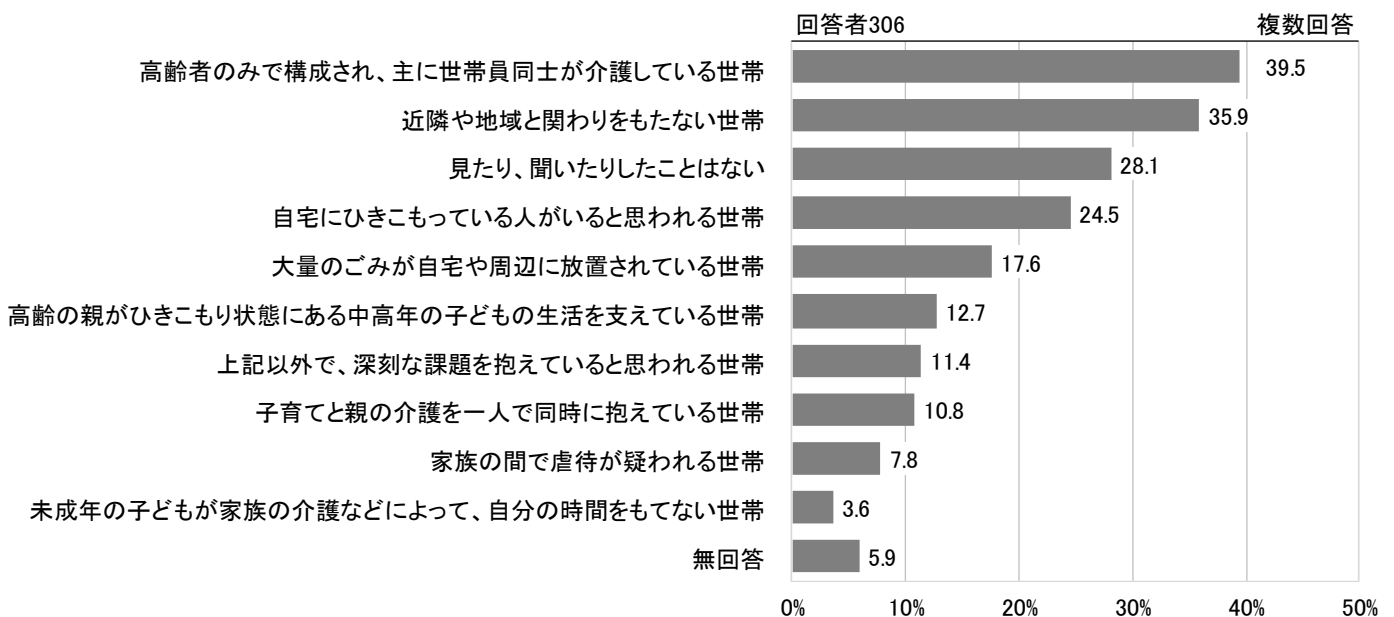
下記のような世帯を見たり、聞いたりしたことはあるかについて、「見たり、聞いたりしたことはない」（67.6%）が最も多く、次いで「高齢者のみで構成され、主に世帯員同士が介護している世帯（老老介護）」（10.9%）、「近隣や地域と関わりをもたない世帯（孤立世帯）」（10.6%）となっています。



資料：練馬区の地域福祉を推進するための区民ニーズ調査（令和5年10月実施）

### 複雑な課題を抱えた世帯の把握状況（地域福祉関係団体調査）

「高齢者のみで構成され、主に世帯員同士が介護している世帯（老老介護）」（39.5%）が最も多く、次いで「近隣や地域と関わりをもたない世帯（孤立世帯）」（35.9%）、「見たり、聞いたりしたことはない」（28.1%）となっています。

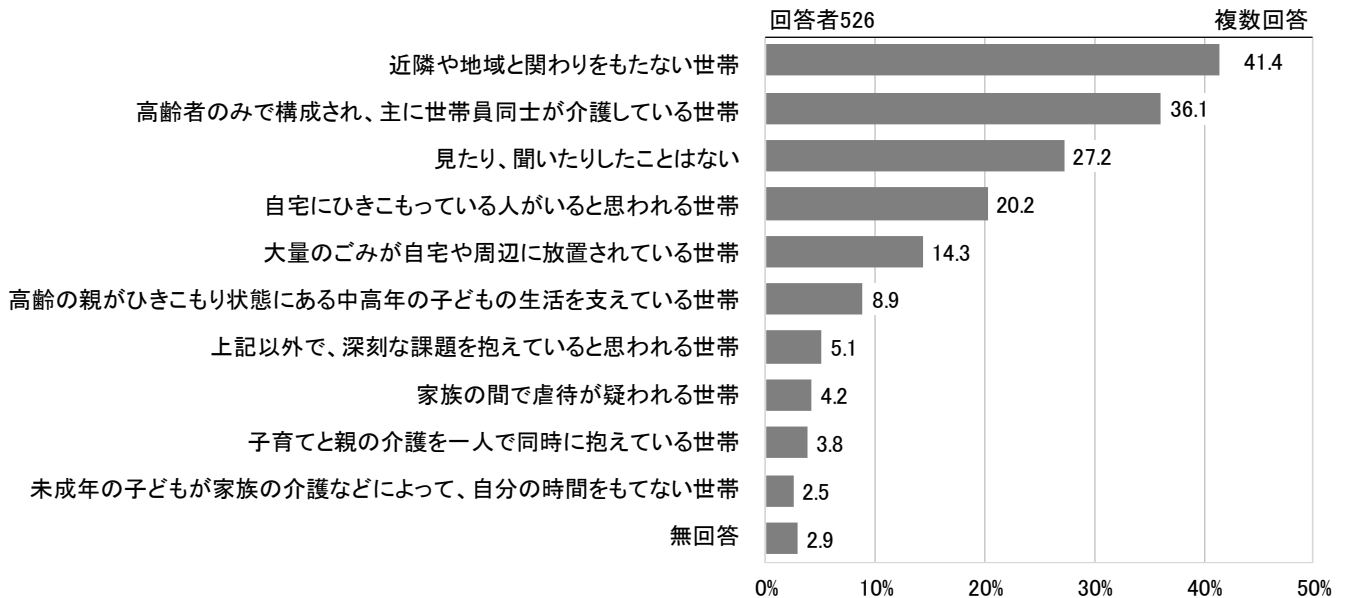


資料：練馬区の地域福祉を推進するための地域福祉関係団体調査（令和5年10月実施）

## 2 現状と課題（2）福祉サービスを利用しやすい環境をつくる

### 複雑な課題を抱えた世帯の把握状況（地域福祉関係者調査）

「近隣や地域と関わりをもたない世帯（孤立世帯）」（41.4%）が最も多く、次いで「高齢者のみで構成され、主に世帯員同士が介護している世帯（老老介護）」（39.5%）、「見たり、聞いたりしたことはない」（27.2%）となっています。

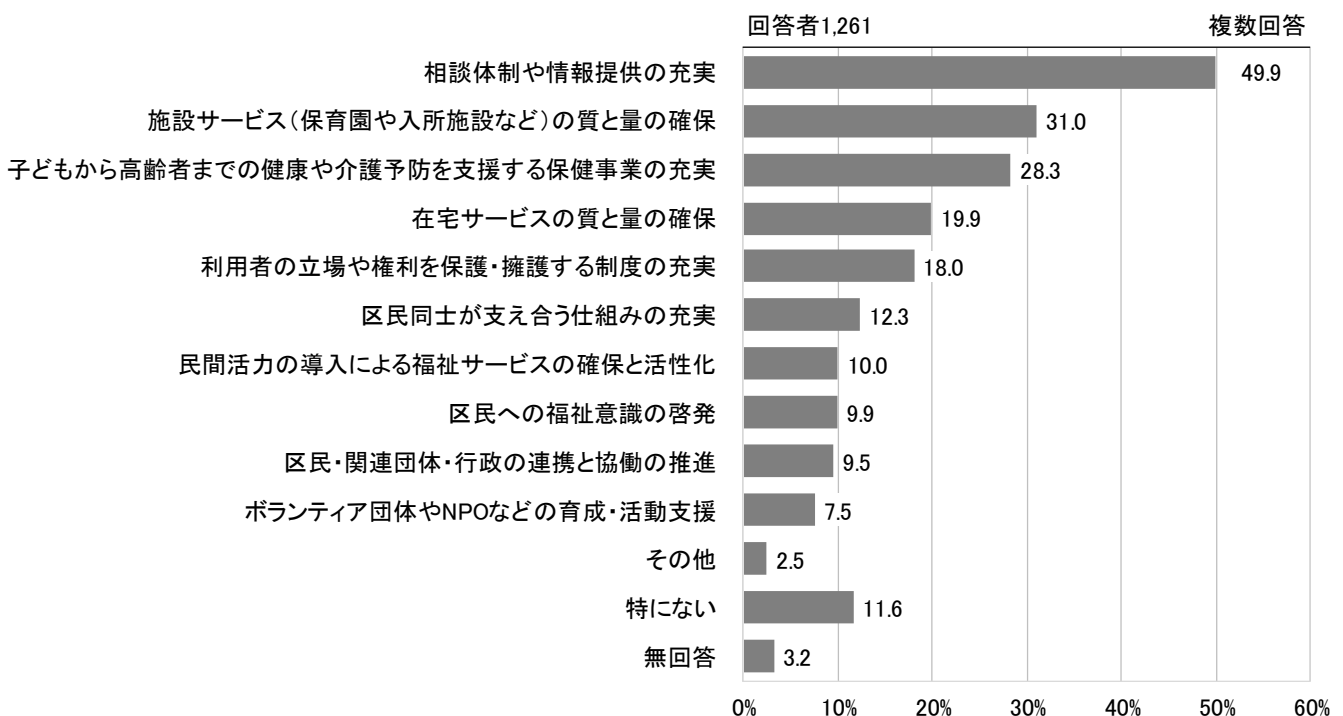


資料：練馬区の地域福祉を推進するための地域福祉関係者調査（令和5年10月実施）

### 区の福祉サービスを充実していくために、特に重要と考える取組

「相談体制や情報提供の充実」（49.9%）が最も多く、次いで「施設サービス（保育園や入所施設など）の質と量の確保」（31.0%）、「子どもから高齢者までの健康や介護予防を支援する保健事業の充実」（28.3%）となっています。

※地域福祉関係団体調査、地域福祉関係者調査においても、「相談体制や情報提供の充実」（36.6%と46.8%）が最も高くなっています。



資料：練馬区の地域福祉を推進するための区民ニーズ調査（令和5年10月実施）

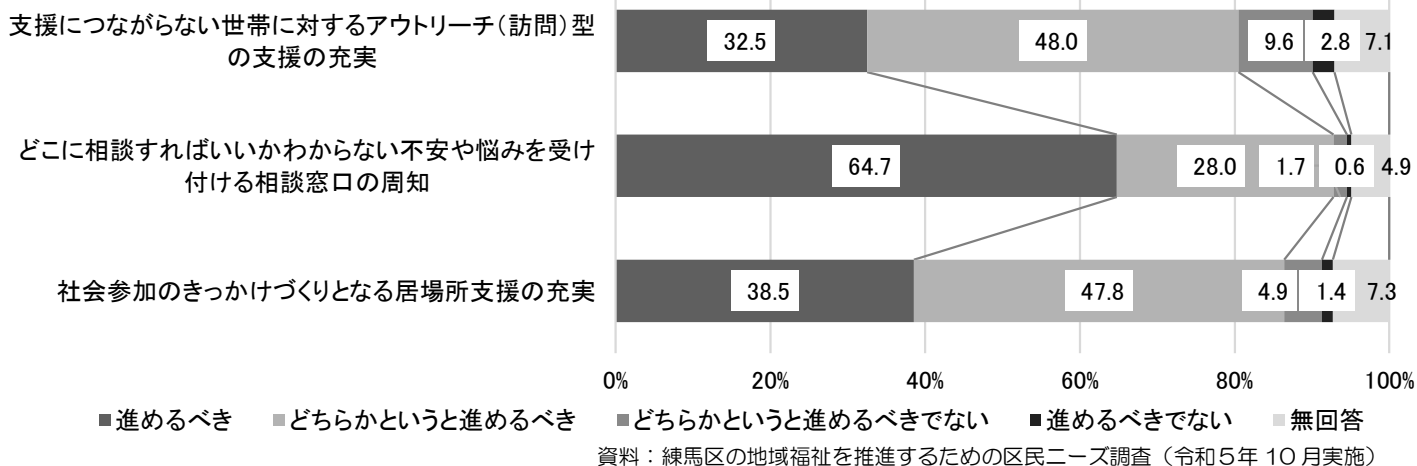


## 2 現状と課題（2）福祉サービスを利用しやすい環境をつくる

### 複合的な課題を抱えながら、支援が行き届かない世帯への取組について

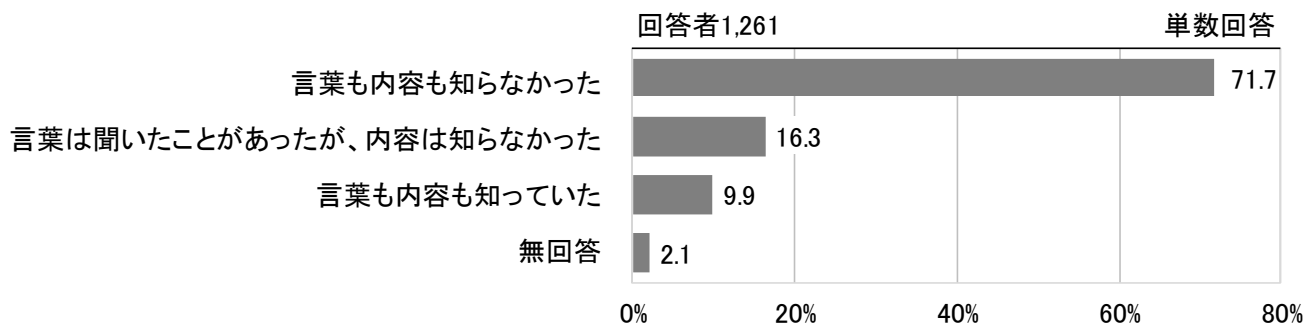
『進めるべき』（「進めるべき」と「どちらかというに進めるべき」の合計）取組は、「どこに相談すればいいかわからない不安や悩みを受け付ける相談窓口の周知」（92.7%）が最も多く、次いで「社会参加のきっかけづくりとなる居場所支援の充実」（86.3%）、「支援につながらない世帯に対するアウトリーチ（訪問）型の支援の充実」（80.5%）となっています。

回答者1,261 単数回答



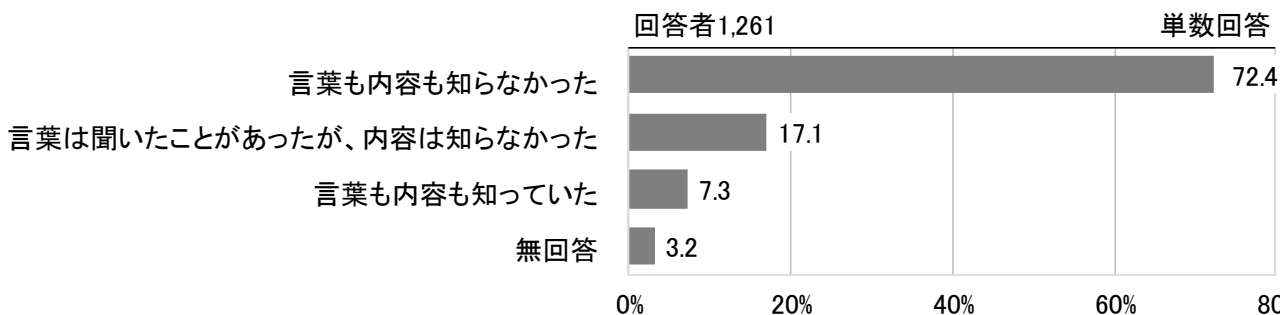
### 避難行動要支援者名簿の認知度

避難行動要支援者名簿については、「言葉も内容も知らなかった」（71.7%）が最も多く、次いで「言葉は聞いたことがあったが、内容は知らなかった」（16.3%）、「言葉も内容も知っていた」（9.9%）となっています。



### 個別避難計画の認知度

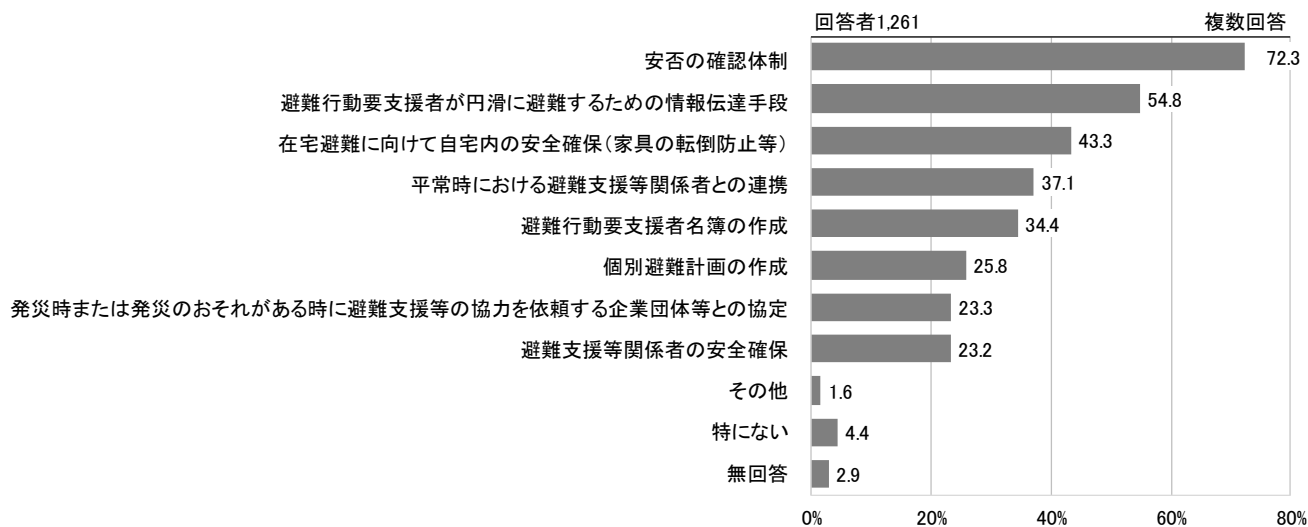
個別避難計画については、「言葉も内容も知らなかった」（72.4%）が最も多く、次いで「言葉は聞いたことがあったが、内容は知らなかった」（17.1%）、「言葉も内容も知っていた」（7.3%）となっています。



## 2 現状と課題（2）福祉サービスを利用しやすい環境をつくる

### 災害時に必要な避難行動要支援者対策

「安否の確認体制」（72.3%）が最も多く、次いで「避難行動要支援者が円滑に避難するための情報伝達手段」（54.8%）、「在宅避難に向けて自宅内の安全確保（家具の転倒防止等）」（43.3%）となっています。



資料：練馬区の地域福祉を推進するための区民ニーズ調査（令和5年10月実施）

### 【練馬区の主な事業】

#### 1 重層的支援体制整備事業

##### (1) 多機関協働事業

子ども・子育て、高齢者介護、生活困窮、障害等の複合的な課題を抱える世帯に対しては、関係部署、関係機関が連携し、本人・家族に寄り添いながら、継続的に支援を行っている。

支援関係部署・機関同士の連携が困難なケースに対しては、連携推進コーディネーターが調整困難ケース検討会議の開催などにより、連携に向けた調整を行っている。

### 【事業実績】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総相談件数	83件	55件	34件
相談実件数（要支援世帯数）	40件	31件	26件
調整困難ケース検討会議開催数	3回	4回	7回
他機関主催の個別ケース会議等への参加数	3回	6回	13回

##### (2) アウトリーチ型支援

令和5年度から、「ボランティア・地域福祉推進センター」を、複合的な課題を抱えながらも、どこに相談したらよいかわからない相談窓口に位置付けた。センターの地域福祉コーディネーターが、区民や地域団体から支援につながらない方などの情報を収集し、アウトリーチ支援を実施するほか、相談に応じ、適切な支援につなげている。

### 【事業実績】

相談件数 延べ 1,220 件（令和6年1月末まで）

## 2 現状と課題（2）福祉サービスを利用しやすい環境をつくる

### (3) 社会参加に向けた居場所支援

令和5年度から、長期間ひきこもり状態にある方等に対し、社会参加のきっかけづくりとなるよう、あすはステーションにおいて、居場所支援を実施している。

#### 【事業実績】

利用者数 延べ 121 人（令和6年1月末まで）

## 2 生活困窮者自立支援事業〔生活サポートセンター〕

生活困窮者一人ひとりの事情や能力に応じて、課題の解決に向けた情報提供や関係制度の紹介、自立支援計画の作成などの支援を実施

#### 【事業実績】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規相談者数	812人	948人	3,779人	2,230人	1,994人
過年度継続相談者数	118人	169人	106人	454人	708人
延べ相談件数	10,182件	11,032件	17,460件	26,143件	26,677件

## 3 練馬福祉人材育成・研修センター事業

介護サービスおよび障害福祉サービス従事者の確保、育成および職場への定着を支援し、区民に対するサービスの質の向上と安定的なサービス提供の確保を図ることを目的とし、以下の3事業を実施している。令和4年4月に練馬障害福祉人材育成・研修センター事業を統合した。

### (1) 人材育成事業

区内の介護および障害福祉サービス事業所の職員等を対象に、各種研修を実施する。

### (2) 人材確保事業

介護および障害福祉分野への就労希望者を対象に、就職セミナーや就職相談・面接会を開催する。

### (3) 人材定着事業

区内の介護および障害福祉サービス事業所の職員とその家族を対象に、悩みを相談できる窓口を設置する。

#### 【事業実績】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数	3,017人	3,130人	2,084人	2,969人	4,646人

## 4 避難行動要支援者対策

災害対策基本法に基づき、大地震などの災害が起こったときに、自力で避難することが難しく、支援を必要とする方々（避難行動要支援者）を登録する避難行動要支援者名簿を作成している。外部提供に同意された方の名簿情報は、平常時から関係機関（民生・児童委員、区民防災組織等、地域包括支援センター、消防機関、警察機関）と共有している。

また、令和6年1月より、発災時に避難行動要支援者が「どこへ」「だれと」避難するかをあらかじめ決めておく個別避難計画の作成を開始している。

## 2 現状と課題（2）福祉サービスを利用しやすい環境をつくる

### 【練馬区の主な課題】

- 1 子育て、高齢者介護、生活困窮などの悩みには複合的なものが多く、誰にも相談できずに困っている方々がいる。地域でのつながりが希薄化するなか、コロナ禍での外出抑制などの影響が重なり、社会的な孤立が顕在化している。  
⇒複合的な課題を抱える世帯の孤独・孤立を防止するためには、区民や地域団体等との協働による支援が必要。  
また、アウトリーチ型の支援や社会参加に向けた居場所支援などの重層的な支援の充実が求められる。
- 2 新型コロナウイルス感染症による休業や失業等により、収入が減少した世帯を対象とした生活福祉資金特例貸付の償還が始まること等に伴い、生活困窮者の増加が見込まれる。  
⇒生活にお困りの方が、円滑に生活サポートセンターや生活保護などの支援につながるよう、相談支援体制の強化が必要。
- 3 生産年齢人口の減少を背景に、介護分野のみならず全産業で人材確保が大きな課題となることが見込まれる。既に介護分野の有効求人倍率は全産業と比較し高い傾向があり、介護現場の人手不足が指摘されている中、介護人材の確保は一段と厳しくなることが想定される。  
また、令和4年度に実施した練馬区高齢者基礎調査によると、介護事業者が抱える運営上の課題として、約5割の事業所が「スタッフの確保」を、2割半ばの事業所が「スタッフの人材の育成」を挙げている。  
⇒介護人材不足は、介護サービス供給を制約する要因になることから喫緊の対応が必要。今後も人材育成への支援、業務負担軽減や職場環境の改善による離職防止、介護職の魅力向上、外国人介護人材の受入れ環境整備などの取組を充実させていくことが必要。
- 4 近年、全国各地で自然災害が多発し、要介護高齢者や障害者など自力で避難することが困難な方に被害が集中する傾向がある。また、次期地域福祉計画策定にかかる調査では、「避難行動要支援者名簿」および「個別避難計画」について、約7割が「言葉も内容も知らなかった」との結果であった。  
⇒避難行動要支援者が災害時に円滑に避難できるよう、地域全体で支援ができる体制づくりが必要。また、災害に対する日頃の備えから避難、災害発生後の支援に至るまで、切れ目のない支援が行われるよう、避難行動要支援者対策について区民の認知度を高めることが必要。